

大学における環境教育の先行研究状況

今村 光章
仁愛大学

Notes on Environmental Education in Japanese Universities

Mitsuyuki IMAMURA
Jin-ai University
(受理日2001年5月30日)

1. はじめに——本資料の目的と課題——

本「資料」の目的は、大学における環境教育 (environmental education in universities) に関して、日本語で書かれた研究報告・論文をレビューし、一定の視座を確立することである。

現在、小学校・中学校・高等学校などでは、環境教育の実践が盛んになりつつあるように思われる。だが一方、大学（本稿では、短期大学と大学院を含めて、大学と表記する）における環境教育はそれほど盛んではなく、実践例の報告や先行研究も多いとはいえない。それでも、環境教育は生涯教育・学習としての一面をもつ。環境教育の場として、大学も非常に重要な実践活動の場である。そこで、本稿では、大学における環境教育の発展に寄与するために、先行研究を概観してみたい。

2. 大学における環境教育の先行研究の動向

(1) 大学における環境教育の暫定的定義

本稿の研究対象は、大学における環境教育である。だが、その研究領域は確立された分野とはいえない。そこで、本稿で念頭において「大学における環境教育」の内容について、簡単に説明しておきたい。

本稿で用いる（「」括弧つきの）「大学における環境教育」とは、「短期大学、大学、大学院において実施される、①環境ないし環境問題を取り

扱い、②一定の見地からその問題を検討し、③環境問題の解決に対して一定の見解を示している、環境教育的要素を有する教育活動・学習活動である。」と定義しておきたい。

この定義で重要な点は次の二点である。第一に、単なる環境に関する教育活動をすべて環境教育と捉えるのではなく、一定の見地から環境問題解決の方策を模索する教育・学習活動であるという点である。第二に、「大学における環境教育」は、主として大学での講義・演習・実習活動等の授業で実践される内容を指すだけでなく、自主ゼミやサークル活動をはじめとする学生たちの自主的な課題活動等に含まれる環境教育的要素をも含めるという点である。勿論、そうした自主的な課外活動を実体論的に把握することは困難であるかもしれないが、少なくとも大学に限っていえば、学生たちの自主的な活動も重要な要素として含めて考えておきたい。

(2) 「大学における環境教育」の研究の源流をめぐって

それでは次に、「大学における環境教育」の先行研究の状況を概観しておくことにしよう。前述の定義でも示唆的に示したように、1972年のストックホルム人間環境会議をもって環境教育が成立し、その数年後から、日本の現代的な意味での環境教育がスタートしたと考えておこう。そうすると、

「大学における環境教育」に関する最初の報告は、1983年にさかのぼる。

まず、1983年3月に沼田真らを中心とする研究班の手によって、文部省科学研究費成果報告書「教育学部における環境科学教育」が出された。この報告書は、大学全般ではなく教育学部だけを扱っている点と、理科教育の一分野としての環境「科学」教育を取り扱っているという点では、限定的な報告書であることは否めない。しかしながら、大学の環境教育を扱った報告書である。

また、同年には、環境教育研究会の「環境教育研究 (Vol. 7)」に、鈴木善次の「大学教養課程における環境教育——実践報告と問題点——」が掲載され、大学教養課程における鈴木自身見落としの環境教育の実践が報告されている。おそらく、論文題目に「環境教育」と「大学」という用語をあわせもつ名称の学術論文で、「大学における環境教育」を論じた日本で最初の論文である。

以上のように、1983年ごろから「大学における環境教育」の研究が始まったものと考えられる。

(3) 「大学における環境教育」の「黎明期」における先行研究の状況

教育関係の論文の題目・執筆者等を掲載した「教育索引」(図書館科学会編、日本図書センター発行。現在の名称は「教育関係論文総目録」に変更されている)が1972年から出されているが、既に1977年には、この目録に「環境教育」の項目ができていた。だが、「教育索引」で1977年以降1986年までを見る限り、論文題目として「環境教育」と「大学」を含み、本格的に日本の「大学における環境教育」を取り扱った論文はない。管見する限りでも、報告書は別として、1983年から1986年までは大学の環境教育を扱う学術論文は皆無である。

1987年になって、荻原彰らが「教師教育としての環境教育における大学の果たす役割—アメリカの例をとおして—」(『科学教育研究』Vol. 11 No. 3)を報告している。この論文は、比較教育学的な見地から、「大学における環境教育」の一部である「教師教育」分野での環境教育について論じている。

しかしながら、それ以後1990年代に入るまでは、この論文以外には本格的に「大学における環境教育」に言及した学術論文は見当たらない。

周知のとおり1990年に日本環境教育学会が発足した。そのわずか二年後の1992年には「大学環境教育研究会」も発足し、大学の環境教育の研究がやや進展した。

日本環境教育学会の学会誌である「環境教育」にも、大学とある程度の関連を有している論文が掲載されている。例えば、自然観察指導の関連からではあるにせよ、1993年に渡辺隆一が、「学校における自然観察指導の構成について——信州大学教育学部自然教育実習の紹介——」(『環境教育』Vol. 2 No. 2)の中で、大学における自然教育実習との関連で、「大学における環境教育」を論じている。また、大学環境教育研究会が発行している「ニュースレターNo. 6」(1994)にも、大学の環境教育の例として、若干のシラバスが掲載されている。このように、1993年～1994年ごろに、「大学における環境教育」の進展が見受けられる。そこで、1983年ごろから1993年ごろまでの約10年間を、「大学における環境教育」の「黎明期」と位置付けてもよいだろう。

(4) 「大学生」と「大学教員」対象の先行研究

「黎明期」以降の特色として、「大学生」と「大学教員」を対象とした調査・報告がいくつか見られるようになったことが挙げられる。例えば、1993年には野中健一が、「大学生の原風景にみる生活環境の中の自然」(『環境教育』Vol. 3 No. 1)で、大学生対象の生活環境に関する意識調査をおこなっている。こうした大学生の環境ないし環境問題への意識調査に関しては、その後、1996年に山田一裕、須藤隆一による、「大学生の環境問題に対する意識と環境に優しい行動」(『環境教育』Vol. 6 No. 1)、1997年の中山迅、里岡亜紀の「環境についての教師と大学生のとらえ方の比較—比喩の分析を通して—」(『環境教育』Vol. 6 No. 2)、同年の榎本博明の「環境教育教材としての環境倫理質問票に対する大学生の反応」(『環境教育』

Vol.6 No.2) 等があり、いずれも心理学的手法で大学生の意識調査がなされている。「大学における環境教育」について研究するとすれば、こうした環境教育の学習者・被教育者である大学生を対象とした研究は非常に重要である。

一方、大学生だけではなく、大学教員へのアンケート調査も行われている。1996年には、前述の「大学環境教育研究会」の初代会長の和田武が「高等教育における環境教育の現状—大学環境教育研究会会員アンケート調査結果より—(その1)」[「環境教育」Vol.6 No.1]で、大学教員対象のアンケート調査の結果を報告している。

大学生と大学教員対象の意識調査は、両者ともに「大学における環境教育」の重要な研究内容であろう。

(5) 教員養成系大学・学部における「大学における環境教育」の先行研究の状況

「黎明期」以後のもう一つの特徴としては、1990年代後半になって、教員養成系大学における環境教育に関するカリキュラム開発をすすめる関係で、「大学における環境教育」の実態把握にかかわる論文・報告が増加していることである。

例えば、市川智史の指摘にもあるように、教員養成系大学・学部における環境教育に関する先行研究としては、1989年に、高知大学における環境教育研究会「学校教育における環境教育の導入に関する研究」(調査報告 No.4 [教員養成系大学・学部])が出されている(市川, 1999)。ついで、1996年には奥井智久らの平成8年度文部省科学研究費補助金の研究成果報告書「大学における環境教育カリキュラムの開発と試行」が出され、それ以前の論文・報告書に比べてやや詳しい研究報告がなされている。また、1997年の国立教育研究所の「環境教育のカリキュラム開発に関する研究」、同「環境教育のカリキュラム開発に関する研究(Ⅱ)」でも、ある程度、大学の環境教育が扱われている。さらに、1998年には、大高泉・鶴岡義彦「ドイツ及びアメリカにおける環境教育の教員養成カリキュラムの研究」(平成8～9年度科学研究費補助金研究成果報告書)では、教員養成系

大学における「環境教育に関する科目」が調査されている。

とりわけ1990年後半に教員養成系大学・学部の環境教育についての論文や報告書が増えている。しかしながら、どれも広い意味での一般的な大学の環境教育そのものを本格的に調査・研究する学術論文ではない。

それでも、こうした研究状況を踏まえて、1999年の市川智史・今村光章・奥村清・渡邊廣二・松葉口玲子の「教員養成課程における環境教育カリキュラムの開発」(鳴門教育大学学校教育センター客員研究員(国内、I種)研究プロジェクト報告書 No.9)では、日本の教育学部や教員養成系大学で40の「環境教育」科目、約1000の「環境教育」関連科目が開講されていることが明らかにされている。

だが、小・中学校の環境教育を担当する教員養成をおこなう大学での環境教育を研究対象とする場合、「大学における環境教育」とはかなり諸条件が異なる。「大学における環境教育」に関する進歩的・示唆的な言及は多々あるとしても、教員養成系大学のみを研究対象としている点では限定的であるといわざるを得ない。

(6) 「大学における環境教育」の実践報告・事例報告

ところで、「大学における環境教育」の実践報告については、教員養成系大学、とりわけ環境教育実践センター的な性格を持つ施設がある大学では、大学の環境教育として、様々な実践が行なわれている。例えば、新見治は「教育学部における授業「環境教育論」の試み——地理学からのアプローチ——」(「香川大学教育実践研究」Vol.28, 1997)で詳しく自らの授業内容を公開している。また教員養成系大学における環境教育プログラムの開発などについては、いくつかの科学研究費報告書がある。

教員養成系大学以外の論文についていえば、1998年の「環境教育」(Vol.8 No.1)には「大学における環境教育」と多少なりとも関連する論文として、次のような三つの論文が一挙に掲載されてい

る。まず、安溪貴子は、「身近かな草の生活に感動する一大学での環境教育としての生態学の受講生の声から」で、生態学の授業における環境教育について報告している。後述するように、従来の科目名のまま環境教育を実践している報告である。次に、鈴木真理子は、「カルフォルニア大学パークリー校における環境教育実践の事例研究—質的研究の視点で—」で、海外の大学における環境教育について事例研究を行っている。さらに、原田宙明は、「環境共生に配慮した住環境教育・建築教育に関する一考察—大学・専門学校の住居・建築系学科におけるカリキュラムの提案—」で、大学における環境教育のカリキュラムについて提案している。

このように、大学教員自身の環境教育実践を報告したり、事例を紹介したりする論文もある。

(7) その他の先行研究

詳述は避けるが、環境教育と大学に関連する論文が「一般教育学会誌」等にも三本掲載されるなど、本稿で取り上げなかった論文もいくつかある。だが、1977年～1996年までの『教育索引』『教育関係論文総目録』の目録を見る限り、「環境教育」と「大学」を論文題目とした論文はそれほど多くはない。管見する限りでは、論文名・報告書名に「環境教育」と「大学」を含む学術論文・報告は上述のものに限られている。

また、こうした論文以外にも、「大学における環境教育」関連の授業で用いられるテキストや、紀要等に掲載されている授業実践の報告や、学会での報告が散見される。だが、何をもって「大学における環境教育」の論文とするのかという線引きが容易ではない以上、すべてをレビューするのは不可能である。

それでも敢えて言うならば、これまで「大学における環境教育」の研究は、教員養成系大学における環境教育の調査研究を除いては、十分には行なわれたとは言えないであろう。

3. 大学における環境教育の解釈とその調査方法

それでは、以上のように先行研究を検討した結

果、大学の環境教育の現状と課題を調査・研究するにはどのような存在論的接近方法があるといえるのだろうか。大学の環境教育の類型化を試みるために、実態調査の研究方法を検討したい。

先行研究を概観したところ、大学の環境教育は、次のような四つの形式で把握されているものと考えられる。

(1) 既設開講科目内包型環境教育解釈——最も広義の環境教育解釈——

第一に、環境・自然・生態系などにかかわる授業・教育実践活動の大半を環境教育とみなす立場がある。この立場は、環境教育を最も広義に理解して、内容的に少しでも環境教育的要素をもって授業などを環境教育とみなす環境教育解釈をおこなう立場である。例えば、大学の授業科目名などは従来の開講科目名のみであるが、授業のなかで環境環境問題を取りいれている教育活動なら、それらすべてを環境教育であると把握する立場に立つことができる。

このような形式で環境教育が部分的にでも行なわれていると把握するとすれば、全大学の開講科目を詳細に把握し、そのシラバスに掲載された授業内容を調査する方法があろう。だが、全国の大学の膨大な量のシラバスを収集し検討するには、多大な労力が必要であるばかりか、大学の場合、シラバスの通りに授業実践が行われているかどうかを見極めるのは極めて困難である。調査の労力に比して、シラバスの信頼性という点に鑑みるならば、このような研究法は難点があるといわねばなるまい。

(2) 「環境」を付する開講科目名による環境教育解釈

第二に、ある程度の客観的な線引きの規準として、大学の開講科目名のタイトルに「環境」を付する授業実践が環境教育であるとして、調査研究をすすめることも可能である(市川, 1999)。例えば、環境学や環境保全論、環境経済学、環境社会学、環境教育論など、「環境」を付する様々な授業科目が環境教育であるとする見方である。実

際、市川らの研究ではこうした方法が用いられている（市川，1999）。

一般的にいえば、開講科目名だけに頼るという線引きは現実的で、調査自体は可能である。だが、厳密にいえば、そうした「環境」の用語が含まれる授業が、本質的に大学における環境教育なのかどうかという疑問点は残る。

（3）「環境」を付する学部名・学科名・大学院研究科名による環境教育解釈

第三に、大学での環境教育とは、主として環境関係の学部・学科における授業実践すべあるという捉え方ができる。この場合、個々の授業内容すべてが環境教育にかかわるものと捉えるため、個別の授業が果たして環境教育であるかどうかはさておくとしても、全体的な把握は比較的容易である。

（4）大学教員の環境教育意識に基づく環境教育解釈

大学教員の環境教育への姿勢や意識を、環境教育であるかどうかの判断基準として用いることも可能である。教員が環境教育であると意識している授業実践を環境教育と解釈することもできる。非常に曖昧ではあるが、こうした研究方法も上述の研究方法に加えて付加的に用いることもできよう。しかし、こうした解釈に基づいて調査する段階ですら、再度、大学における環境教育とは何かという問題が出される。この解釈は極めて限定的である。

ところで、付言しておけば、大学における環境

教育の時間・単位についての議論も必要であろう。大学における環境教育とは、一回あたりの講義なのか、半期ないしは通年の授業全体なのか、1～4年間のカリキュラムなのか。そういった問題にも突き当たることになる。さらに、冒頭でも述べたように、講義以外にも、大学における環境教育の可能性はある。それらも見落とすことはできないであろう。大学の環境教育の調査にはもう少し先行研究の積み重ねが必要である。

4. おわりに

以上のように、「大学における環境教育」の研究は、ある一定の成果をあげてはいるものの、その緒についたばかりであることが明らかになった。約言すれば、〈何が大学における環境教育なのか〉という本質論議の必要性が看取される。だが、その論議もさることながら、存在論的に現段階での大学における環境教育の現状を把握する調査も必要である。むしろ、そうした調査の際にも役立つように、〈何をもって大学における環境教育とすることにしようか〉というコンセンサスを得る予備的研究が必要であるように思われる。

引用文献

- 市川智史・今村光章、1999、「教員養成系大学・学部における「環境」「環境教育」に関する開設科目の状況」、市川智史・今村光章・奥村清・渡邊廣二・松葉口玲子（1999）『教員養成課程における環境教育カリキュラムの開発』（鳴門教育大学学校教育センター客員研究員（国内、I種）研究プロジェクト報告書 No.9、3-4）。